

学校関係者評価及び自己評価報告書

～令和6年度～

学校法人たちばな学園

理学・作業名古屋専門学校

(1) 教育理念・目標・人材育成

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	4	4	ガイドブック、ホームページ、理事長著書
2	学校の理念に沿った専門的職業教育を実践しているか	4	4	ガイドブック、ホームページ、自己評価・学校関係者評価委員会議事録
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	4	ガイドブック、ホームページ
4	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	4	学則、ガイドブック、ホームページ、学生心得
5	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	4	新入生オリエンテーション配布資料、保護者会配布資料

註)「自己評価」は4段階で評価(4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切)

【現時点での課題と今後の改善方策】

(1) 「できなかった子(生徒)をできる子(学生)にする」ことを教育理念としており、思考力、創造力、問題発見・解決能力を身につけさせるよう努力することを定めている。
(2) 理学療法士、作業療法士を育成するための養成校(昼間部)であるため、医学的専門知識や医療人としての接遇などを修得させるために専門的職業教育を実践している。
(3) 高齢社会において、リハビリテーションの必要性は評価されている。そのチーム医療の一員として、かつ専門性を活かして地域に貢献できる人材育成を目指している。
(4) 病院・施設等現場の理学療法士、作業療法士との情報交換をとると同時に、国家試験の出題傾向を分析し、最終的に国家資格取得とその後即戦力となる人材の養成に努めている。
(5) 入学前の学校説明会、体験入学において、毎回参加者に説明し、本学の教育理念、教育目的、方針、授業方法等に共感して入学してきていると思われるが、さらに、新入生には入学時オリエンテーションにて、本校の理念・目的・特色など周知し、保護者様には毎年1回の保護者会にて説明している。

(2) 学校運営

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	4	寄附行為、理事・監事・評議員名簿、理事会・評議員会議事録
2	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	4	事業計画書、事業報告書、理事会・評議員会議事録
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか、また組織運営上、意志決定システムは整備・実行がなされているか	4	4	学則、就業規則、育児・介護休業に関する規則、懲戒委員会規定、互助会会則、教職員の研修出張に伴う旅費支給等内規、旅費規程、慶弔・見舞金規定、学園葬規定、組織図、決裁書（※幹部会及び決裁書の回議ルートの確率）、事務局・所属長ミーティング議事録
4	運営会議が定期的に行われているか	4	4	事務局・所属長ミーティング議事録、組織図、自己評価表、学校関係者評価表
5	人事・給与に関する制度は整備されているか	4	4	評価表・評価用紙・評価表の評価基準について・人事考課上の注意事項、就業規則、賃金規定、退職金規定
6	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	4	ガイドブック、ホームページ、SNSによる情報発信（facebook 他）
7	教職員の健康診断は実施しているか、また、ストレスチェックはおこなっているか	4	4	健康診断書（学校控え）、労働基準監督署提出書類、健康診断結果に基づく受診依頼、衛生委員会での健康促進説明、ストレスチェック実施要領、
8	教職員の健康管理・健康被害につながる時間外勤務等管理はなされているか	4	4	健康診断書（学校控え）、退勤時刻事由書、時間外・休日出勤命令簿
9	就業規則に則り、各部署とも所属長を中心に効率よく業務が遂行され、時間外労働も適度に抑制されているか	4	4	就業規則、退勤時刻事由書、時間外休日出勤命令簿、労働基準監督署への各種届 出書類

註)「自己評価」は4段階で評価（4＝適切、3＝ほぼ適切、2＝やや不適切、1＝不適切）

【現時点での課題と今後の改善方策】

(1) 学校の運営等に関し、私立学校法の改正に伴う本学園寄付行為の変更に準じて、理事会・評議員会の運営を行っていく必要がある。特に、開催通知・関連資料の事前送付、欠席の場合の書面決議の取得等、出席者が会議にて、確実に意思表示が可能になるよう努めた。また、監事にはオブザーバーとして理事会・評議員会へご出席いただき、適宜意見聴取等をしながら、確実な運営を行っている。今後も寄附行為及び関連法令を遵守した運営をすべく取り組んでいく。

(2) 事業年度の前年3月の理事会に於いて各部署の事業計画(予算を含む)が発表され、運営に向けての徹底的な審議がなされる。事業年度が終了した後の5月の理事会に於いては、各部署から事業報告・決算に関する報告が行われ、前年度の事業計画通りに遂行されたかの総括がなされる。

なお、事業計画は、各学科にてその計画のとおり実行されているが、財政状況が大変厳しい今、学生募集の状況や学費の納入状況等を鑑み、ここ数年は、事業計画の見直し・補正予算の検討が必要不可欠な状況となった。総務経理課 経理担当課長にて、適宜5か年計画の修正を行い、年度末の収支を想定し、次年度の適切な運営が実現できるよう、取り組みを行っている。

(3) 運営組織は組織図を作成し、意思決定についてはその組織図に基づいて各案件の重要度によって決裁ルートが明確化されている。また、学則、就業規則といった学校運営の根本的な部分を規定する規則に加えて、それらの規則を補完すべき細則も完備。その他、各学科の実情に合致した細則・内規等が上記の決裁ルートによって運用がなされ、学校運営を円滑にしている。また、事務局ミーティング(毎週)、所属長ミーティング(隔週)を定期的に実施し、所属部署だけでなく、学園全体に関する問題点や改善点の検討や情報共有を図ることで、組織の垣根を超えた取り組みを可能とし、風通しのよい体制づくりに貢献している。

なお所属長ミーティング(隔週)については、理事長、事務局長、総務経理課、入学課、各所属長の出席をもって検討、情報共有の場を一本化した。

(4) 事務局ミーティングは、毎週水曜日、理事長・事務局長・各所属長が参加する所属長ミーティングは、隔週木曜日に実施し、情報共有や取り組む内容に関する議論等を行い、速やかに問題発見・問題解決ができる場として取り組み、部署間の垣根を払い、一体感の醸成に一役買っている。また、学校自己評価委員会では、各部署の取り組み内容の把握や委員からの意見・助言等により、自部署のあるべき姿や改善の種を見つける良い機会となり、次なる取り組みの一助となっている。

(5) 人事考課、夏期及び冬期賞与に関する規程は就業規則に人事考課制度として明確化され、整備されている。現状、それらの規程に則った運営がなされている。

(6) 本校の教育活動を的確かつタイムリーに公開する手段として、ガイドブックとホームページがある。ガイドブックは、原則年に1回の発行だが、記載されている情報以外に、新たな情報が加わる場合は、必要に応じて小冊子を作成しガイドブックを補完している。また、ホームページに於いても、こまめに更新することを原則としており、現状、情報公開は円滑になされている。

(7) 身体面においては、健康診断を毎年1回実施。総務経理課にて結果をとりまとめ、産業医の確認後、労働基準監督署へ報告を行う。また、受診結果を受け、要検査・要治療等の判断が出た場合は、個別にて総務経理課より通知をし、早期の医療機関における受診を指示し、その結果の報告を求める等の健康管理に努めている。精神面においては、ストレスチェックを毎年1回実施。教職員が個別にて診断テストをWEB受験することで、その結果から自身のストレス状況を把握し、日々の業務遂行においてストレスマネジメントの一助として活用できるよう、取り組んでいる。また、個別結果は、秘匿性が高いことから、法人では個人の結果は確認できない。そのため、個人の判断ができないよう、集団での分析を行い、部署ごとでストレスレベルのばらつきや、その原因となる内容状況判断等はないかの確認をし、職場のストレスマネジメントの一助とし、業務改善や人員配置の検討など、職場環境の維持改善に寄与している。

(8) 本校では、法令等に基づき、教職員に毎年1回定期健康診断の受診を義務付けるとともにストレスチェックも行い、身体的・精神的な両側面からの健康管理の徹底がなされている。また、長時間労働による健康被害を防止するため、①時間外勤務は事前申請制とする、②毎週水曜日は、ノー残業デー、③退勤時刻事由書による定時後に在校する場合の事由確認を行う等の取組がなされている。

(9) 本校では、就業規則に則り、時間外勤務は事前申請制をとり、所属長管理のもと不要不急な時間外勤務の発生を抑制している。また、法的要求事項に関しては、適時適切に労働基準監督署等へ各種届出書類の提出・相談を行い、変更等ある場合は、一斉メールを通して全教職員へ周知を図っている。

時間外勤務に関しては、業務の偏りやムダな残業等が発生しないように、事前申請のルールを課員へ刷り込みを行い、所属長が目配りをしながら次年度以降に繋げる長時間労働の是正へ向けて、取り組みを継続実施中である。

(3) 教育活動 《理学療法学科》

No.	点検項目	自己 評価	関係者 評価	参考資料
1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	4	4	ガイドブック、ホームページ、教育課程編成委員会議事録、学生心得
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	4	カリキュラム、ガイドブック、ホームページ、学生心得
3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	4	4	ガイドブック、ホームページ、学校関係者評価委員会議事録
4	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	4	カリキュラム表、時間割、シラバス、講義録、カリキュラムマップ
5	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	4	4	シラバス、臨床実習の手引き、実習関連資料
6	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	4	4	シラバス、講義録、時間割
7	シラバスあるいは講義要項（作成されればコマシラバス）などが事前に学生に示され（あるいはホームページなどで公開されて）、授業で有効活用されているか	4	4	ホームページ、シラバス、学生心得
8	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか（教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か）	4	4	授業評価、授業アンケート、成績判定会議資料
9	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	4	4	授業評価、授業アンケート、成績判定会議資料
10	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか（学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか）	4	4	授業評価、授業アンケート、学科会議議事録

11	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立っているか	4	4	授業評価、学科会議議事録、教育課程編成委員会議事録
12	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか（カリキュラム作成委員会等）	4	4	学科会議議事録、教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録
13	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	4	4	教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録、学科会議議事録
14	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	4	就職対策関連のシラバス、就職の手引き、客観的臨床能力試験資料
15	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	4	4	就職対策関連のシラバス、就職の手引き、客観的臨床能力試験資料
16	〔職業実践専門課程〕専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	4	4	客観的臨床能力試験資料、臨床実習指導者会議の資料、教育課程編成委員会会議録
17	企業・施設等での職場実習（インターンシップ含む）があるか	4	4	実習の手引き、実習関連資料、実習配置資料
18	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	4	学生心得、シラバス、成績判定会議資料
19	学生や保証人（保護者）に対し、成績評価・単位認定の基準・進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	4	4	学則、学生心得、保護者会資料
20	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	4	4	学生心得、シラバス、成績判定会議資料、成績表
21	〔職業実践専門課程〕専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	4	4	教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録、臨床実習指導者会議の資料
22	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか（発行する修了証明書の種類及び内容）	4	4	シラバス、講師履歴書、成績証明書、カリキュラムマップ
23	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	4	4	就職対策関連のシラバス、客観的臨床能力試験資料、就職の手引き

24	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	4	シラバス、就職の手引き、出張授業の案内、
----	---	---	---	----------------------

註)「自己評価」は4段階で評価(4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切)

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>(1) 教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また教職員および学生に周知し、社会にホームページ等で公表されている。また、随時各科目の担当が他の関連する科目の担当者と連絡を取り合い、カリキュラム全体の流れがスムーズになるよう検討し、最終的に定期的に教育課程編成委員会で検証を行っている。</p>
<p>(2) 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保を、カリキュラム、ガイドブック、ホームページ、学生心得等で明確にしている。</p>
<p>(3) 教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、またガイドブック、たちばな学園の全体ミーティング等で学校構成員(教職員および学生等)に周知し、また社会にも公表されている。さらに学校評価委員会等でも定期的に検証を行っている。</p>
<p>(4) 教育理念・到達目標に沿って理学療法学科のカリキュラムは体系的に編成されている。</p>
<p>(5) 講義および実習に関するシラバスは各科目開講前に随時作成しており、学校のHPでも閲覧できるように掲載されている。シラバスの内容は各回に何をやるのかを明確に提示しており学生が見た際にも当日の講義内容が分かりやすいように作成している。さらに、シラバスの中には担当教員からのコメントや成績判定など学生が受講する内容の大枠が理解できるような内容にしている。また、外来講師においては本校のメソッドである双方向型の授業形態などを事前に提示し、理解をいただき授業方法の統一を図っている。また、カリキュラムマップを作成し、全学年に周知を行い学習の流れを理解し能動的に授業に参加するように促した。</p>
<p>(6) 各科目のシラバスにおいて1コマずつ実施する内容をシラバスにて明示して、学生が受講する際に何をやるのかを分かりやすく作成している。学校のHPでも公表して誰もが閲覧できる状況になっている。また、前回回目の授業のつながりも説明を行い、なぜこのような勉強をするのかより明確にしている。</p>
<p>(7) シラバスは事前に学生に配布し、またホームページで公開を行い、授業での予習復習に有効活用している。</p>
<p>(8) 授業評価について、1つは、教員同士でお互いの講義を見学して、意見交換を行い常に改善を心がけている。2つ目に、半期ごとの講義終了時に、学生から授業評価アンケートを実施して教え方に差が無かったかなどを確認する作業を実施している。3つ目に学年末には成績判定会議を行った際に、学生のアンケート内容、授業成績等を加味し授業の難易度やスケジュールが妥当であるかどうかを検討し、教員間で次年度のカリキュラム編成に役立てている。</p>
<p>(9) 授業見学を各教員が行い、担当教員にフィードバックを実施し次回以降の講義の質的向上に用いている。学期末に成績判定会議を行うことで、進級の可否だけでなく、各科目において差がなかったかなどを検証し、質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施している。講義展開の方法論については、双方向対話型授業の教育メソッドを中心に実施している。</p>
<p>(10) 学生による授業評価アンケートを半期に1度実施し、満足度、難易度、進行度を数値化することで客観的に分析を行い、適切な授業評価を実施している。</p>
<p>(11) アンケート結果において近年過去平均点が低かった外来講師については直接授業方法の相談を行い、今年度は平均点が改善された。今後も引き続き外来講師との対話を持ち、双方向型、確認テストなど教育メソッドを用いた修正点を直接相談し改善していく。</p>

(12) カリキュラム作成のために、教育課程編成委員会意見や学科全員でカリキュラムの作成を行っている。学科での作成においては、関連科目に関し総合的に学科内で内容、進行度を検討し調整している。外来講師に関しても、本校の教育メソッドに合うよう定期的に調査し改善を促すよう直接話し合っている。

(13) カリキュラム作成メンバーの中に、実習病院の理学療法士を外部関係者として招き教育課程編成委員会等での意見を取り入れている。特に実習に関する多くの意見をいただき、学生が実習をいかに大切に思っているかを指摘していただいた。また、現在電子カルテなど病院でも電子化が進んでいる事を考慮し、IT 関連に関するパソコンの使用方法、情報の取得方法などを指導する授業を実施した。

(14) キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ち就職対策、実習事前事後指導の授業で実際の患者を想定した実技練習や卒業生などが実際行った患者のデータを用いたレポート作成を取り入れるなど工夫している。また、客観的臨床能力試験について他校の情報を収集し、臨床実習指導者の意見を取り入れ評価項目の向上やその内容を検討することで実践的な臨床体験ができるよう実施している。4年生の客観的臨床能力試験においては、病院・施設に勤務している理学療法士を招いて実施した。実技試験では、患者役を卒業生の理学療法士が行う事でより実践的で緊張感がある試験を実施する事が出来た。また卒後研修に、在校生も参加させキャリアアップや、職場での昇級につながる資格についての説明を行った。

(15) 1, 2年生では障害や疾患をより多く体験できる見学実習を実施し、3年生では実際の検査測定ができる評価実習を行い、4年生では治療を取り入れた総合実習を体系的に位置づけている。また実習の内容、評価法などは実習の手引き、実習関連資料で実習事前事後指導の授業内で配布し、各実習の目標や、提出物、実習態度など数コマを用い確認・指導を行っている。また保護会にて保護者様への説明も事前に行い質問を受け対応をしている。質問の多くは実習地の場所や難易度、実習指導費等であり、個人で差が出ないように配慮し全員遠隔実習地に行く可能性も説明し納得していただいている。

(16) 職業実践専門課程専攻分野に係る関連分野の病院と連携し教育課程編成委員会を実施している。客観的臨床能力試験にも定期的に評価を行っていただいている。年に2回の臨床実習指導者会議や、卒後研修会・同窓会にて関連分野の病院と連携を密に行う事が出来た。今後は卒業生が勤務している病院を実習先として増やすなどさらに積極的な連携を図る。

(17) 総合病院、整形外科等のクリニック、老人保健施設やデイサービスなど多岐にわたっての実習を取り入れている。また、就職に関しては、事前に施設見学を積極的に取り入れる事を推奨している。

(18) 成績評価・単位認定に関してシラバスで点数配分を含め詳細に明示し、再試、留年等の詳細においては学校の手引きにて明示している。進級・卒業判定の基準も同様に学校の手引き等で明確にし、進級卒業判定会議で問題がないか確認している。

(19) 成績評価・単位認定の基準・進級要件、卒業要件については、各教科のシラバス及び学生心得に記載されており、入学時にガイダンスで重点的に説明している。また、定期試験前にはカンニングや欠席の処分の重さも説明している。試験結果に関しては学生のみならず保護者宛てで郵送し、成績不振者は保護者面談を実施している。なお、1年に1回程度で学年毎に保護者会を開催し、不参加の場合でも保護者には議事録を配布して周知している。

(20) 各科目の成績評価についてはシラバスに明示し、講義開始時学生に対して説明し理解を得るようにしている。各科目担当はシラバスに明示した通りに評価を行い、成績は期末試験報告書にてシラバスに記載した内容と割合にて成績判定を行っている。進級・卒業判定は進級・卒業判定会議を適宜開催し規定に従った内容に基づき学科の教員全体で適切に決定している。

(21) 教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会にて各種専門施設の先生方により定期的に現在実施している学習内容に対して評価、修正を繰り返し行っている。実習に関しては、各実習（見学Ⅰ・Ⅱ・評価・総合Ⅰ・

Ⅱ)の前に実習施設の先生方と臨床実習指導者会議を実施し実習に対して学習成果の目標設定について共通認識をもち学生の評価に差異が出ないように実施している。

(22)資格取得に関してカリキュラムはコアカリキュラムや国家試験出題基準に沿った体系的位置づけにおいて各講師に講義をお願いしている。各講師はできうる限り指定規則の基準を満たす各専門分野の学位や資格を保持する講師に委嘱している。特に実技授業においては、認定資格を持ち専門的な医療チームにて現在仕事をしている講師をお願いしている。

発行する修了証明書は、理学・作業名古屋専門学校 高度専門士(理学療法士国家試験受験資格)と東京福祉大学 学士(社会福祉学)を与えている。

(23)1年次では、実習・事前事後指導にてパソコンの実技指導や実習など社会で必要となるとのコミュニケーション能力、接遇の指導を行っている。4年次は就職対策にて社会人ならびに理学療法士としてのキャリア教育を指導し、学生の社会的な自立に向けての方法論を教えている。

1年次から4年次にかけて、職業的自立に対しては必要な基盤となる実技能力を臨床能力適応試験(客観的臨床能力試験)にて実施し指導している。

(24)理学療法学科専任教員が小学校へ行き障害スポーツについて、実技・ゲームも取り入れながらわかりやすく授業を行った。また、在校生に関しては病院見学を積極的に行っている。

(3) 教育活動 《作業療法学科》

No.	点検項目	自己 評価	関係者 評価	参考資料
1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	4	4	学校案内、募集要項、教育課程編成委員会議事録、カリキュラムマップ、ホームページ
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	4	学校案内、募集要項、学則、カリキュラム、ホームページ
3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	4	4	学校案内、募集要項、学則、ホームページ、学生心得、教育課程編成委員会議事録
4	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	4	学則、シラバス、カリキュラム、カリキュラムマップ
5	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	4	4	シラバス
6	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	4	4	シラバス、授業計画書、講義プリント
7	シラバスあるいは講義要項（作成されていればコマシラバス）などが事前に学生に示され（あるいはホームページなどで公開されて）、授業で有効活用されているか	4	4	シラバス、ホームページ、授業計画書
8	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか（教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か）	4	4	授業見学報告書、授業アンケート、授業評価結果、シラバス
9	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	4	4	授業見学報告書、授業アンケート、授業計画書、SNS 画面
10	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか（学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか）	4	4	授業アンケート、卒業時アンケート、授業評価結果
11	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	4	4	授業アンケート、授業評価結果、授業計画書
12	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか（カリキュラム作成委員会等）	4	4	OT 学科会議議事録、教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録
13	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	4	4	OT 学科会議議事録、教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録

14	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	4	就職ガイダンス案内、就職ガイダンス実施報告書
15	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	4	4	「協同学習への参加について（依頼）」、義肢装具学シラバス、学則
16	〔職業実践専門課程〕専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	4	4	実習配置表、臨床実習施設総括表、教育課程編成委員会議事録、学事予定
17	企業・施設等での職場実習（インターンシップ含む）があるか	4	4	臨床実習施設総括表、実習配置表、学則、インターンシップ案内、インターンシップ後学生アンケート
18	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	4	学生心得、進級判定会議議事録、シラバス
19	学生や保証人（保護者）に対し、成績評価・単位認定の基準・進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	4	4	学生心得、進級判定会議議事録、シラバス、保護者会資料、条件付き仮進級通知書
20	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	4	4	学生心得、進級判定会議議事録、シラバス
21	〔職業実践専門課程〕専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	4	4	学生心得、学則、進級判定会議議事録、総合評定表
22	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか（発行する修了証明書の種類及び内容）	4	4	学校案内、学則、学生心得、募集要項、カリキュラム
23	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	4	4	臨床実習施設総括表、就職ガイダンス
24	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	4	4	ホームページ（OC案内）、OC案内リーフレット、体験授業計画書

註）「自己評価」は4段階で評価（4＝適切、3＝ほぼ適切、2＝やや不適切、1＝不適切）

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>（1）カリキュラムポリシーは募集要項にて明示し、また教職員および学生に周知し、ホームページにて社会に公表されている。教育課程を可視化したカリキュラムマップをもとに、教育課程編成委員会にて入学者の適性、学校教育の目的、カリキュラムの見直しについて定期的に検証を行う。</p>
<p>（2）教育理念、育人人材像に基づいた育人人材については学校案内にて明示されている。本校は、学生が大学卒業の学士と作業療法士国家試験を取得するため、東京福祉大学のカリキュラムを併修している。令和5年度入学生より東京福祉大学心理学部心理学科の併修がスタートし、履修単位を令和3年度までの160単位3,880時間から155単位3,705時間となり、学生の予習復習時間を確保している。</p>
<p>（3）ディプロマポリシーは学校案内にて明確に定められている。その人物像に沿った教育課程の編成方針や授業内容については、指定規則、モデルコアカリキュラムに基づいた学科カリキュラムに沿って、教育課程編成委員会にて検討し適切な学習時間の確保がされ、明確化されている。</p>

<p>(4) 教育理念・到達目標に沿った教育課程の編成方針や授業内容については、指定規則、モデルコアカリキュラムに基づいた学科カリキュラムに沿って、教育課程編成委員会にて検討し実施されている。また令和4年度からカリキュラムマップにより、学年毎に到達目標を達成できるよう科目を編成している。</p>
<p>(5) 講義および実習に関するシラバスは、すべて作成されている。</p>
<p>(6) 1コマ授業内容について時間割に沿った授業シラバスを作成し、学生に明示している。また、講義プリントにも1コマ内での到達目標を明示している。令和6年度も引き続き、個々人の授業に関するPDCAサイクルの一環として業務報告書などを活用している。</p>
<p>(7) 各科目のシラバスでは、講義要項と共に該当ページの記入をする事で学生が事前に予習できるように作成している。また、シラバスについてはホームページでも公表している。学生が復習できるよう、各授業開始時にシラバスの使い方についてのオリエンテーションを実施している。</p>
<p>(8) 授業見学を実施し、フィードバックを行っている。また、学生には、シラバスで明示している時期(学期途中)に単元テストを実施することで、理解度の確認を行い、期末試験以外にも理解度の確認を実施している。授業に関しては学期末に授業目標への到達度や授業への意見について学生へアンケートを実施している。</p>
<p>(9) 定期的な授業見学や教員同士の共同授業にて授業におけるアクティブラーニングについてのノウハウの蓄積を図っている。学生の理解度については、授業終了時に担当教員よりポイントについての確認を行い、定着を図っている。今年度も授業の様子をSNSへ投稿しており、教員同士で随時授業の進捗状況や授業内容を共有している。</p>
<p>(10) 授業評価については各期の終わりに学生への授業アンケートを実施し、内容について検討している。アンケート内容には授業の満足度に対する項目が含まれ、それを用いて学科内での共有と外部講師への伝達を行っている。</p>
<p>(11) 授業アンケートにおける授業評価結果や学生の声は、集約・回覧後に各教員に学期終了後にフィードバックし、各科目についての対策を検討し、次年度の授業に活かしている。アンケート結果より、外部講師の授業内での机間巡回やディスカッションの少なさを挙げている学生が多くみられたため、講師会を実施し、外部講師との顔つなぎや本校のアクティブラーニングの方針を改めて伝達する機会を作った。</p>
<p>(12) カリキュラム作成には、学内の教育課程編成委員会のメンバーにて検討をし、まとめている。</p>
<p>(13) カリキュラム作成には、学校関係者評価により、臨床病院で勤務している理学療法士と作業療法士にも参加いただき、より臨床に近い実技指導ができるようにご意見を頂戴し、授業に活かしている。</p>
<p>(14) キャリア教育に関しては、就職ガイダンスや就職対策において、キャリア教育指導の経験のある教員より指導を行い、卒業生から就職対策の話を聞く機会を設けた。また、就職対策では、各学生の進路希望先に合わせた就職指導授業を実施している。進路指導室と連携し、履歴書や面談指導も専任教員と合わせて充実した就職活動支援を行っている。</p>
<p>(15) 関連分野における実習としては義肢装具士による装具作成実習を行っている。外国人患者に対するコミュニケーション訓練の一環として英語でのレクリエーション、実技評価学習を実施した。専攻分野に関わる実習事前指導として、放課後等デイサービスや高齢者施設でのレクリエーション授業や養護学校の見学、福祉用具プラザの見学の機会を設けた。臨床現場の先生方による臨床技能評価を再開し、実習に備えて現場の状況や指導者との会話をする機会を作ることができた。</p>
<p>(16) 地域でのボランティアレクリエーションなどを通して経験値を高めつつ、全学生が臨床実習に参加することができた。</p>
<p>(17) 夏休みに精神科病院や身体障害・発達障害領域の病院での病院見学会の機会を設けて実施している。令和6年度は見学会や日程を増やし、学年に関わらず就職先を考える機会が確保できるよう調整していく。</p>

(18) 成績評価、単位認定、進級・卒業判定の基準は学生心得にて学生に周知を行い、明確化している。令和6年度は再試験 不合格学生3名について課題試験を実施し、進級判定会議にて進級となった。

(19) 学生には学生心得にて成績評価や卒業要件が明示されており、保護者会の開催によって保護者にも周知をしている。進級に際しては保護者連絡による本校教育方針への理解と協力を依頼し、学生本人との振り返りによる次年度に向けての対策支援を図った。

(20) 学生心得に基づいた成績評価により、令和6年度は卒業試験では5名が合格、卒業再試験では11名が合格し全員の卒業が判定された。卒業間際の実習や卒業試験でつまづく前に早期から指導を行い、国家試験合格までサポートできるように今後も検討を重ねていく。

(21) 関連分野の企業・団体と連携し、臨床実習先の病院により、臨床実習における成績評価を実施している。4年次臨床実習については1名が実習中止となった。実習中止の学生は進路変更を志望し、併修先の東京福祉大学社会福祉学部通信教育課程の卒業資格、精神保健福祉士の資格取得を目標に意欲的な生活を送っている。他学年の臨床実習については全員合格、進級予定である。臨床実習に躓くことがないように、自己管理能力や社会性スキルの向上に向けた学習指導を継続する。

(22) 国家試験合格に向けて、カリキュラム上「総合演習」という単位にて国家試験対策授業を実施している。これに加えて授業単位時間以外に、夜間授業や土曜日等の休日に対策授業を開催し、学生が全員合格するように指導した。

学校全体として国家試験100%が達成できるようなノウハウの蓄積を行い、国家試験に対する学生への指導体制や分析方法等について学科教員全員が実施できるようにする。

(23) 4年生には4月に就職ガイダンスにて外部講師に就職時のマナーについての講義を実施し、社会性やマナーについて指導している。人間関係や社会関係の育成に結びつくよう「コミュニケーション論」「人間関係学」「作業療法管理学」などの授業を通しての指導を行っている。

就職ガイダンスでは外部講師と卒業生へ依頼し、就職活動や体験談について具体的な話をしていただいたため、学生のキャリア発達を促すことができた。また、適宜進路指導室の先生からも指導をいただき、卒業生は志望する領域の施設または病院への就職を果たした。

(24) 専任教員も一緒に高校訪問を行い、進路指導室の先生に話を伺った。学生の出身校を中心に写真ポスター等にて出身校へのアピール活動も行っている。今後も持ち出し授業等も活用して本校や作業療法について周知を行い、キャリア教育等につながるよう取り組んでいく。

(4) 学修成果 《理学療法学科》

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	4	4	期末試験成績報告書、成績表、成績判定会議資料
2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか（測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か）	4	4	学生心得、シラバス、客観的臨床能力試験資料
3	就職率の向上が図られているか（結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか）	4	4	ガイドブック、就職ガイダンス案内、就職試験報受験報告書、就職実績報告書、就職対策関連のシラバス、教育課程編成委員会議事録、
4	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか	4	4	就職の手引き、就職試験受験報告書、就職実績報告書
5	学生の就職活動に関する記録がなされているか	4	4	就職の手引き、就職試験報受験報告書、就職実績報告書
6	対外部に向けた就職実績を公表しているか（パンフレット・HP等）	4	4	学校案内、保護者会資料、ホームページ
7	資格取得率の向上が図られているか（目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか）	3	3	国家試験対策授業計画、国家試験推移まとめ、事業報告書
8	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	4	4	国家試験対策授業シラバス、国家試験推移まとめ、事業報告書
9	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	4	4	国家試験対策授業シラバス、国家試験推移まとめ、事業報告書
10	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	4	4	国家試験対策授業シラバス、国家試験推移まとめ、事業報告書
11	資格・検定・コンペの結果（合格者数・合格率）を公表しているか	4	4	国家試験推移まとめ、事業報告書、保護者会資料、学校案内
12	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか（卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか）	4	4	卒業生就職先記録、同窓会資料、ガイドブック

註)「自己評価」は4段階で評価(4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切)

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>(1) 各科目において、学生の習熟度を判断するために適宜小テストや成果物の提出を学生に求め、学力の状況の把握に努めている。また、半期・年度ごとに期末試験報告書や成績報告書にて、より大卒の学生の習熟状況を確認し、その状況を担任・学科レベルで共有することにより常に修正を加えられる状況を作り出している。</p>
<p>(2) 学生の学習成果の評価に関しては、シラバスにおいて各回・各項目の学習目標を明示している。評価項目については、理学療法士国家試験の出題基準ならびに国家試験問題に準じた項目で評価を行っている。育成する人材像については学生心得にて4年間の学生の育成目標を明示し、各科目の評価基準は前述したシラバスに記載している。</p>
<p>(3) 就職率の向上について、前年度の就職状況や学生自身が受験した各施設の就職試験情報を含めて、各施設がどのような受験内容でどのようなことを求められているのかを検討し、全体的な内容に関しては就職対策関連のシラバスに反映し、個別にて様々な対応必要な試験情報があった場合には対策をして就職率の向上の支援を行っている。</p>
<p>(4) 年度ごとに就職対策の講義前には理学療法学科内の教員にてシラバスと各コマの担当を決めて就職の手引きならびに就職対策関連のシラバスの改変を毎年実施している。そして、就職活動が始まると、就職試験報受験報告書や就職先の情報を共有できるようにしており、必要に応じて筆記試験問題の対応や面接の練習などにより学生の就職目標に関して共有できる環境を設定している。</p>
<p>(5) 学生の就職先への見学や試験については各担任と就職担当の職員で把握しており、学生に対しても、見学に行く際はどこの施設に行くのか報告するよう促している。また、就職試験を受ける際には、受験後に就職受験報告書を提出させて、年度ごとに就職試験を受けた情報を就職試験受験報告書としてファイリングし保管し、次年度以降の学生が閲覧できるように管理されている。</p>
<p>(6) 各年度に就職実績についてホームページや学校案内にて、外部に対して発信しており、学生ごとに許可がとれている場合は学生ごとにどのような施設に就職したのかもわかるようにしている。さらに、ホームページや学校案内だけでなく、年度ごとに、どれ位の就職募集数があるのか、また先輩たちがどのような就職先に就職したのかを保護者会資料にて各学生の保護者に対して更新しながら発信している。</p>
<p>(7) 「資格取得率の向上が図られているか。」について、今年度理学療法士国家試験合格率は全国平均が95.2%であり、本校合格率は83.9%であった。現在は、1年生から4年生まですべての学年にて国家試験対策授業を行い、早い時期より国家試験対策を行う事とした。</p>
<p>(8) 例年の目標としては受験者全員合格としているが、理学療法士国家試験に関しての目標と計画については開始前の大枠として国家試験対策授業シラバスにて教員と学生とで共通した目標を設定している。目標の詳細は、約4か月の期間を区分けしながらどの期間に何を学習するのかを具体的に見えるようにしており、国家試験対策授業シラバスの途中経過に関しては模試推移まとめを使用して、模擬試験の点数の推移を確認しながら軌道修正して合格率の向上を目指して実施している。</p>
<p>(9) 国家試験対策授業シラバスにおいて開始当初の目標設定をしており、この内容は教員ならびに学生とも共有されている。さらに、国家試験対策が進行中は模試推移まとめにて常に学科内にて状況確認ならびに軌道修正を加えて行っている。さらに国家試験対策の目標と結果については年度末の事業報告書にて、各教員に周知して目標を共有して国家試験合格率の向上を目標に実施している。</p>
<p>(10) 毎年の国家試験終了後に事業計画を中心に1年間実施した国家試験対策の振り返りを実施している。学科内では国家試験推移まとめを用いて模擬試験ごとに現状を把握して問題点の対策を実施しているが、事業報告書にて分析した内容ならびに今後の修正点に関しては学校法人内の理事会でも周知しており、法人内でも国家試験の合格率の向上にむけて取り組んでいる。</p>

(11) 各年度に国家試験の合格数・合格率については、まず、事業報告書にて学校法人内にて結果を公表して来年度以降の取り組みについての意見を法人内の先生方よりいただき、さらに、ホームページにて合格者数と合格率を公表しており、次年度の学校案内にも同様に掲載している。在学生の保護者に対しては、各年度の合格状況を保護者会にて公表を行っている。

(12) 卒業生と在校生の社会的な活躍および評価に関しては、法人内での学会等での発表機会を作るなどして、学校法人内で積極的に紹介するように心がけている。卒業生の就職後の動向は同窓会委員などを利用して就職後の動向や就職先の変更を把握するようにしている。就職先の変更希望があった場合にも学校の就職状況は常に開示しており、在学生と同様の対応にて就職先の相談や紹介をしている。学会や病院内での活動で具体的に取上げられる内容があれば学内に掲示し、入学課と協力し学校案内にて紹介している。

(4) 学修成果 《作業療法学科》

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	4	4	期末試験成績一覧、学事予定表、授業アンケート
2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか（測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か）	4	4	学則、学生心得、シラバス
3	就職率の向上が図られているか（結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか）	4	4	就職試験受験報告書、就職実績報告書、就職ガイダンス案内、就職ガイダンス実施報告書
4	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか	4	4	事業計画書、進路希望調査票、学生指導記録
5	学生の就職活動に関する記録がなされているか	4	4	就職試験受験報告書、就職実績報告書、学校案内
6	対外部に向けた就職実績を公表しているか（パンフレット・HP等）	4	4	学校案内、ホームページ、保護者会資料
7	資格取得率の向上が図られているか（目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか）	2	3	国家試験合格率、学校案内、ホームページ
8	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	4	4	学校案内、ホームページ、募集要項、学生心得、カリキュラムマップ
9	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	4	4	事業計画書、学校案内、カリキュラムマップ
10	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	4	4	国家試験合格率報告書、学校案内、ホームページ
11	資格・検定・コンペの結果（合格者数・合格率）を公表しているか	4	4	学校案内、ホームページ幕
12	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか（卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか）	3	3	卒後研修案内、理学・作業名古屋専門学校作業療法学科同窓会（Google クラブルーム）のホームページ、図書室利用届

註)「自己評価」は4段階で評価（4＝適切、3＝ほぼ適切、2＝やや不適切、1＝不適切）

【現時点での課題と今後の改善方策】

(1) 本試験の結果については、各学期終了時に成績発表の際に学生に周知し、その後保護者にも成績表を郵送している。また、期末試験の結果から勉強方法について修正が必要な場合は、保護者と学生との3者面談を実施し対応している。学期中の単元テストなどで成績不良な学生には早めに保護者連絡を行い、必要な学生に対しては、放課後学習の機会を設け、期末試験で単位取得ができるよう支援した。

(2) 単元テストの段階から学生の授業習熟段階を把握し、本試験、再試験で学生が単位取得できるように指導を行った。再試験不合格者には、進級のための試験を実施し、最終的な判断を進級判定会議にて実施

するよう変更した。学習成果の評価に関しては、単元テスト、実技試験、発表などの方法やその配点をシラバスに明記し、授業毎に学生に周知している。

(3) 本校に届いた求人に関してはPDF化して毎週学生に配信を行った。令和6年度は16名全員の内定が得られた。卒業生は自身の希望する分野に100%就職することができるように支援している。昨年と比較し、実習地への就職を希望したり、自身の希望する業務内容を検索したりして自発的に行動する学生が多かった。公務員、準公務員（日赤、済生会など）試験の受験案内。推奨をする為、試験日程について学生自身で見つける事が出来るように求人検索方法等について該当学年の学生へ適宜周知を行う。

(4) 当該年度学生に対して、希望する分野や勤務地に関するアンケートを実施し、教職員間で共有を行った。

(5) 就職試験受験報告書、就職実績報告書、学校案内などで記録を行っている。

(6) 学校案内、ホームページ、保護者会資料にて公表している。

(7) 国家試験合格率について、令和6年度は4年生16名全員が国家試験を受験した。この結果、受験者16名のうち合格者は10名であった。合格率に関して、全国平均の85.8%に比べて本校の合格率は62.5%であった。

(8) 学校案内、HP、募集要項、学生心得にて作業療法士受験資格とともに社会福祉学士の取得を目標としている。令和5年度入学生からはカリキュラムの変更に伴いこれまでの社会福祉学士から心理学士取得を目標としている。

(9) 事業計画書、事業報告書、OT学科会議などで国家試験合格率100%に対する目標共有と、計画について協議ならびに共有を行っている。

(10) 国家試験合格率報告書、学校案内、HPにて検証報告が行われている。全員合格を目指す。

(11) 学校案内、HP、懸垂幕にて公表しており、保護者や在学生からも100%合格に関する質問などがみられる。懸垂幕は地域住民の目にも止まっており、宣伝効果が大きい。

(12) 卒業生の活躍については、卒後研修会にて症例発表やパネルディスカッションにて発表や意見交換の機会を設けた。卒業生も同窓会に加入しており、継続して卒後研修会を実施予定である。卒業生の活躍としては、作業療法士協会主催の学会発表等を行っている学生もいるものの、一部の学生の活躍や評価となっているため、本校のディプロマポリシーの達成状況の確認等について客観的な評価も今後は必要になる。現在は、卒業生に対して図書室を開放したり、教員が質問に応じたりすることで、卒業生の問題発見・問題解決能力を継続して支援している。今後は卒業生の活躍や疑問点について在校生とも共有する機会を作り、先輩が直面している問題を知り、在校生自身の将来像と結び付けられるように働きかけていきたい。令和5年度は人数が確保できず卒後研修会を行うことができなかったが、令和6年度には対面方式での卒後研修会を実施することができた。

(5) 学生支援 《理学療法学科》

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	学生への修学支援を適切に行っているか	4	4	シラバス、ホームページ、学生心得、募集要項、授業アンケート
2	進路・就職に関する支援体制は整備されているか（またそれはきちんと学生や保証人（保護者）に周知されているか）	4	4	就職の手引き、求人票一覧、ガイドブック、就職対策関連のシラバス、就職試験受験報告書
3	学生相談に関する体制は整備されているか（相談窓口が設置されているか）	4	4	学生相談室の資料、利用案内、意見箱設置に関する資料
4	学生の面談・相談記録があるか	4	4	学生面談記録、保護者会面談記録、実習巡回報告資料
5	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	4	学生心得、学生募集要項、教育ローン・奨学金の案内
6	学生の健康管理を担う組織体制はあるか（学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか）	4	4	健康診断案内、健康調査票、新型コロナウイルス感染症対策マニュアル
7	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	4	学生心得、スポーツ大会の資料、学園祭の資料、ガイドブック
8	学生の生活環境への支援は行われているか（学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか）	4	4	学生アパート資料、実習先アパートの関連資料、交通機関確認表
9	退学率の低減が図られているか（受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか）	3	3	成績判定会議資料、時間割、学生面談記録
10	退学率の目標を設定しているか	3	3	学科会議議事録、退学者一覧データ、学生面談記録
11	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	3	3	事業計画、退学者一覧データ、学生面談記録、学科会議議事録
12	退学者数を公表しているか	4	4	事業報告書、ホームページ、保護者会資料
13	保証人（保護者）と適切に連携しているか（保証人のニーズを把握しているか）	4	4	保護者会資料、学生面談記録、保護者面談記録
14	保証人（保護者）との計画的な相談会・面談を行っているか	4	4	保護者会資料、保護者面談記録、学事予定

15	卒業生への支援体制を整備しているか (再就職、キャリアアップ等について、 相談に乗っているか)	4	4	臨床実習指導者講習会の資料、客観的臨床 能力試験資料、同窓会資料
16	卒業生への卒業後教育等の支援体制はあ るか(卒業生への講習・研修を行って いるか)	4	4	同窓会資料、症例検討会資料、図書室利用 の資料
17	社会人学生のニーズを踏まえた教育環 境が整備されているか	4	4	ガイドブック、ホームページ、保護者会資 料

註)「自己評価」は4段階で評価(4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切)

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>(1)前カリキュラムと比較し新カリキュラムは実技の時間数が大幅に増え学習のモチベーションにつながっている。また、クラス担任が配置されており相談しやすい環境が整えられている。また、学費に関して学生支援機構、学生ローンなどを教務課で対応し、成績優秀者には「給付型奨学生」の募集を行い成績向上のモチベーションにつながっている。</p>
<p>(2)最終学年を対象に年度初めに就職ガイダンスを実施している。求人情報は実習中であっても確認できるよう随時メールにて送信している。また就職対策として履歴書の記載方法や注意点、自己分析などを指導した。また、授業時間以外にも模擬面接試験を希望する学生には随時対応している。さらに、理学療法士の職域や就職先の傾向、地域における就職先の情報をさらに教員全員が深めて、より学生の就職先の選択肢が多く考えられるよう指導した。保護者においては、毎年保護者会を実施し、就職に対する情報提供及び質疑応答を行っている。</p>
<p>(3)クラス担任が配置されており相談しやすい環境がある。また、学生室、学生相談室を設置し手厚いサポートシステムになっている。意見箱を玄関に設置し、積極的に学生の意見を取り込める環境となっている。</p>
<p>(4)日々の悩みのリスニングなどの学生面談記録に加え、長期欠席、成績不振など必要に応じ保護者連絡を行い記録している。また、保護者会の記録や実習巡回報告記録なども記録し教員間で共有している。また、前期後期ともに年度初めには担任による個別面談を行い書類としてまとめている。書類をもとに他学年の情報を学科で共有し「声掛け」などのフォローアップを行っている。</p>
<p>(5)日本学生支援機構奨学金制度(給付型・貸与型)、高等教育の修学支援新制度(授業料等減免)、本校独自の奨学金制度、本校独自の教育ローン、オリコ、その他の教育ローン日本政策金融公庫を取り扱っている。また、教務課事務担当者が掲示板に各種機関のポスターの掲示や、定期的に説明会を実施し学生の理解を促している。</p>
<p>(6)毎年年度初めに健康診断を実施しており、インフルエンザワクチン、コロナウイルスワクチンは特別な理由がない限り接種を促している。健康相談窓口においては、基本担任とし、問題があれば保健師を呼び対応をお願いすることとなっている。</p>
<p>(7)1,2年生に対しゼミを開催し、より専門的で実技中心の指導を行った。ゼミでは、三次元動作解析装置や超音波などの医療機器を用いたものや、スポーツ医学検定を取得するための指導を行った。スポーツ医学検定では3名の学生が合格した。また、学生で構成される自治会を発足し、学生が中心となり考えたスポーツ大会を実施した。また、学園祭も行い学生生活の充実をはかった。</p>
<p>(8)実習前に交通機関確認表にて実習地への経路を確認し、実習地が自宅から2時間以上と遠方になる場合は、特急券の配布、レオパレスなどの宿泊地を選定し提供している。尚、宿泊費用は学校負担としている。また、学生寮に関しては希望学生へパンフレットを渡しているが保護者、学生自身で選択する傾向が強く提供施設は多いとは言えない状況である。</p>

(9) 担任が中心となり声掛けや成績不振や長期欠席等、必要に応じ保護者連絡をしている。また、精神的に不安定な学生は学生相談室やカウンセリングを促した。令和5年度では退学率11.9%（全学生143名、退学者17名）に対し、令和6年度は退学率9.4%（全学生128名、退学者12名）と減少した。

退学理由として実習でのつまずき（知識不足、技術不足、対人関係）がある。そのため客観的臨床能力試験や筆記試験を実習先に事前に提供し、学生指導に対する情報提供をより多く行った。また、進路変更の理由に対しては、スポーツ大会や学園祭など学校イベントやゼミの開催、ボランティア活動の促進など、より理学療法に興味を持てる活動を行い学校が楽しく過ごせるようにした。

(10) 退学率は0%を目指す。退学者検討会議を実施し、客観的データをもとに退学者の分析を行い退学率の設定を具体的に検討していく。

(11) 退学者の出身校や在籍時の成績、高校時代の欠席数などをデータ化し分析を行いその結果を共有している。再試験に関しては、内容を変更した。再試験前には専任教員全員で作成した課題を不合格者に行わせ、成長を促せるよう補講を行った。また、その課題の内容も成績に加え多角的に学生の評価を専任教員全員で行った。実習が中断になった学生は、学校で十分に指導し再度送り出すなど退学率の低減に努めている。

実習を失敗してしまう学生の傾向として、サポート校や通信制高校を卒業している学生が多いため時間外での実技指導や精神的に弱い学生は積極的にスクールカウンセラーの利用を促している。

(12) 退学者数はホームページ内の事業報告書にて公表している。

(13) 人間関係や成績不振、長期欠席、授業態度や実習など必要に応じ随時電話連絡や遠隔での面談を行っている。また、国家試験対策時は夜間対応の目的を書面にて説明し承諾をもらうなど積極的な連携を図っている。

(14) コロナ感染拡大防止を目的に保護者会は書類の送付及び希望者を対象に面談を行いその他必要に応じ電話連絡や面談を行っている。また、毎日の授業において欠席が3回以上になった場合は電話連絡し4回目は保護者面談を行っている。

(15) 令和6年度は、同窓会を主体とした研修会を行った。卒業生を講師として、実技指導の講習会を実施した。また、臨床実習指導者講習会を開催し、卒業生に実習指導者としての資格取得を支援した。その他、卒後の図書室の利用を積極的に促し臨床の相談を随時受け付けている。

(16) 令和4年度は同窓会設立を目的に、卒業生及び在校生を対象とした症例検討会（オンライン）、卒後経験の発表を行った。少人数での実施ではあったが、発表の場ができたとの意見など良好な反応を卒業生からいただいた。

令和5年度は、同窓会を目指し多くの既卒生に対し案内を行い、内容も理学療法士のスキルアップにつながるものを検討している。

(17) 最新の高額医療機器である3次元動作解析装置、呼気ガス分析装置、超音波画像診断装置、筋電位計、圧力分布測定システムなど高度な臨床知識が得られる教育環境が整備されている。また、卒業後国家試験不合格者に対し、アルバイトのアドバイス、国家試験の対策の指導を実施している。さらに、勉強環境として無料での図書館等の利用を可能としている。社会人学生に対しては、本校は基本授業が午前午後であり、仕事は夕方以降可能となる。しかし、学校を基本18時には完全施錠となり、遅くまで残ることはできない状況なので夕方以降の仕事は実施可能な状況となっている。学生に対する連絡はインターネットを用いスムーズな情報伝達を行っている。

(5) 学生支援 《作業療法学科》

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	学生への修学支援を適切に行っている	4	4	学生指導記録、学籍簿、募集要項、学校案内（奨学金に関する案内）
2	進路・就職に関する支援体制は整備されているか（またそれはきちんと学生や保証人（保護者）に周知されているか）	4	4	保護者会資料、進路希望調査票、学生指導記録
3	学生相談に関する体制は整備されているか（相談窓口が設置されているか）	4	4	学生心得、臨床実習の手引き、学生指導記録
4	学生の面談・相談記録があるか	4	4	学生指導記録、学生面談スケジュール希望表
5	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	4	募集要項、奨学金説明会資料、学生ローン・奨学金案内資料
6	学生の健康管理を担う組織体制はあるか（学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか）	4	4	健康診断案内、年間学事予定表、健康調査票
7	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	4	学生心得、サークル活動報告書、インターンシップ案内
8	学生の生活環境への支援は行われているか（学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか）	3	3	学生寮等の紹介資料
9	退学率の低減が図られているか（受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか）	4	4	事業報告書、事業計画書、学生指導記録
10	退学率の目標を設定しているか	4	4	事業計画書、事業報告書
11	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	4	4	事業計画書、事業報告書
12	退学者数を公表しているか	4	4	事業報告書、ホームページ
13	保証人（保護者）と適切に連携しているか（保証人のニーズを把握しているか）	4	4	保護者会案内、保護者会資料、保護者面談記録
14	保証人（保護者）との計画的な相談会・面談を行っているか	4	4	保護者会案内、保護者会資料、保護者面談記録
15	卒業生への支援体制を整備しているか（再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか）	3	3	卒後研修案内、理学・作業名古屋専門学校作業療法学科同窓会（Google クラスルーム）、図書室利用届
16	卒業生への卒後教育等の支援体制はあるか（卒業生への講習・研修を行っているか）	4	4	卒後研修案内、理学・作業名古屋専門学校作業療法学科同窓会（Google クラスルーム）の設置、図書室利用届

17	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3	3	学校案内、ホームページ、募集要項、カリキュラム
----	-----------------------------	---	---	-------------------------

註)「自己評価」は4段階で評価(4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切)

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>(1) 学生支援機構、学生ローンなどの窓口を教務課に置き紹介しており、保護者会資料でも通知している。在校生に対する学業成績優秀者奨励金の受給についても学生に周知し、学業成績へのモチベーション向上へとつながっている。合同 HR や学業優秀者決定後の HR にて受給学生による在校生へのスピーチを実施するなど、令和6年度も学習意欲へのモチベーション向上へとつなげる取り組みを実施予定である。</p>
<p>(2) 当該学年担任と進路指導室が連携し、履歴書の書き方や面接練習を実施している。また早期からの就職支援を実施した学生もあり、16名中13名が国家試験受験前に内定となった。進路指導室だけでなくハローワークとも連携し、履歴書や面接指導、求人情報の配信に加えて、公務員試験などで行われる集団面接指導なども含めた個別支援を行った。就職ガイダンスの日程や指導日については学生に事前連絡を行い、予定調整を行っている。また、保護者会資料内でも就職対策についての案内を掲載し周知している。</p>
<p>(3) 入学後や進級後の5、6月と後期が開始する9、10月にはクラス担任による学生個別面談を定期的に行っている。他に学業や生活面に不安のある学生は精神科での勤務経験のある教員に相談することが可能であり、学年担任にかかわらず相談する体制が整えられている。本校の非常勤講師であるカウンセラーによるカウンセリングの紹介を行っており、必要に応じて学生に紹介し、利用につなげている。学生面談時間の設定については、各担当授業についてオフィスアワー等を取り入れている。</p>
<p>(4) 学生指導記録、学生面談スケジュール希望表などで記録を行っており、必要に合わせて学科内での共有を行っている。</p>
<p>(5) 学業優秀者奨励金制度により在学学生に対する経済支援体制を整えている。入学時にすべての学生が学生保険に加入している。</p>
<p>(6) 学生の健康については、保健室、常備薬、校医などを確保し対応している。また年1回の健康診断を実施している。新型コロナウイルス感染症への対策については5類へ移行したが、手洗いの励行等の感染予防対策については継続して指導している。</p>
<p>(7) 課外活動に対する支援体制の強化として、校外でのインターン活動やサークル活動の実施、校外授業、校外ボランティアを行った。サークル活動では社会福祉学科の備品であるボールやバドミントン用具、卓球用具を有効に利用している。</p>
<p>(8) 学生寮についても必要な学生には案内パンフレットを渡しており、令和5年度は新入生や一時的も一人暮らしを行う学生への情報提供を行った。実習においては、家具付きの寄宿舎を手配し提供しているが、1人暮らしに不安を感じる学生もいるため、実習地の近隣化を図る。</p>
<p>(9) 今年度の退学率は0.02%(全学生83名、退学予定者2名)退学者は1年次が1名、4年次が1名の合計2名である。退学理由は、進路変更2名である。今後の対策として、成績不振が引き金となって進路変更や退学になる学生に対して、卒業まで継続可能な学習支援を図っていく必要がある。</p>
<p>(10) 事業報告結果を基に事業計画目標を設定している。退学率低下に向けて学生状況について学科会議で共有し、学生が学年ごとに能力を高めていけるような支援ならびに、心身の問題に対しては家族等も巻き込みながら、早期発見・早期解決を行っている。</p>
<p>(11) 事業計画書を用い、学科会議にて目標・計画を教職員に共有している。</p>
<p>(12) 事業報告書にて2年ごとにHPで公表している。</p>

(13) 毎日の授業において欠席や遅刻が2回以上認められた際には、保護者への電話連絡や面談を実施し、保護者会以外においても連携をとるよう努めている。学生の出席状況や単元テストの結果について学科会議により全体で把握し、対応できるよう連携を行ったため、担任不在時の保護者からの連絡にも他の専任教員で対応している。精神疾患を抱えている学生は自己管理能力が不十分な学生も多いため、保護者と連携して卒業まで支援できるよう対応する。今年度は1年次の保護者とは電話、zoom、対面で必ず面談を行い、2年次から4年次の学生保護者にも必要に応じて面談を実施した。

(14) 年1回の保護者会を実施している。特に1年次では入学後3か月内に実施をすることで保護者との連携が早期にとれるようにしている。また4年次は就職や国家試験について保護者と連携を取り、学生が国家試験に向けて取り組めるよう、保護者とも協力して対応できるようにしている。個別でのZOOM面談、電話面談、来校による対面での個別面談を実施し、積極的に保護者と連携を図っている。

(15) 早期から周知を開始し、8月に実施することができた。事例報告の内容を充実化させることや対面での実施と交流会の計画により参加者の増加を見込んでいる。今後も日本作業療法士協会・愛知県作業療法士会等と協力して卒業生の積極的な講習会等の参加告知ならびに学会発表の支援などを行っていく。

(16) 卒業後も学校の図書室が使用可能である。卒業後も臨床疑問を解決したり自己研鑽に励んだりできるよう、定期購読の専門雑誌の利用を積極的に勧めている。国家試験不合格であった卒業生に対しても卒業後の国家試験対策講座および業者模試が受験できるような支援体制をとっている。

(17) 社会人学生の入学もあるが、他学生と同じカリキュラムにて実施している。なお、社会人入学において大学の単位取得がみられる学生に対しては、東京福祉大学の認定科目の免除を認めている。

(6) 教育環境

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	施設設備は、教育上の必要性に十分対応できよう整備されているか。また定期点検等を実施されているか。	4	4	校舎平面図、ガイドブック、校舎写真、定期点検結果報告書（消防設備点検・貯水槽清掃点検・水質検査）
2	防災に対する体制は整備されているか	3	4	避難誘導マニュアル、館内避難経路図、避難場所経路図
3	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	4	海南医学院短期留学チラシ、臨床実習施設一覧、ガイドブック（アメリカ夏期短期研修）

註)「自己評価」は4段階で評価（4＝適切、3＝ほぼ適切、2＝やや不適切、1＝不適切）

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>(1) 教育に直接関連する設備は完備している。校舎の施設・設備等の整備に関しては、協力業者と契約を締結し、学生及び教職員が学びやすく、働きやすい環境の維持に努めている。具体的には、日常清掃及び年1回の定期清掃作業の実施、エアコン・消防設備・給水ポンプ・エレベーター等の設備の定期的な点検の実施となる。</p> <p>今後は、中長期的な視点からメンテナンス及び設備の更新等を計画的に実施すべく取り組んでいきたい。</p>
<p>(2) 防災に関する施設・設備は完備しており、定期的な法定点検を実施しメンテナンスも図られている。また災害発生時の「避難誘導マニュアル」も整備し、避難誘導経路図を学校内の所定位置に掲示して、学生、教職員に周知している。校内備蓄品に関しても、消費期限や学生数に応じた数量がそろっているかなどのチェックを行い、不足品については、適宜補充を行っている。避難訓練については、両学科ともにそれぞれの学年において、シェイクアウト訓練等を行い、防災意識の啓発を図った。今後は、校内備蓄品の定期的な点検を行うとともに、校舎内の避難経路や設備等、より最適な設備の設置を検討し、災害発生時の減災に努めたい。</p>
<p>(3) 臨床実習（見学・評価・総合）を実施するための病院・施設等の確保に努めている。実習施設は、総合病院、老人保健施設、診療所などで診療科目は多岐にわたる。さらに、海南医学院短期留学（解剖実習）などを実施している。令和6年度よりアメリカ夏期短期研修を再開し、国際交流を通じて、グローバルな人材育成をめざす教育体制を整えている。</p>

(7) 学生の受入れ募集

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組みを行っているか	4	4	ガイドブック、学生募集要項、HP
2	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格免許等をわかりやすく紹介しているか	4	4	ガイドブック、学生募集要項、NAGOYA GROUP GUIDE
3	学生募集活動・入試は適正に行われているか	4	4	ガイドブック、学生募集要項、オープンキャンパス案内
4	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	4	4	学生募集要項、HP、入学課勤務予定表
5	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4	4	ガイドブック、HP、外部WEB媒体
6	学生納付金は妥当なものとなっているか	4	4	ガイドブック、学生募集要項、HP
7	募集要項等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	4	4	学生募集要項、HP、外部WEB媒体
8	入学予定者に対し学習指導・支援等が行われているか	4	4	入学事前ガイダンス案内状、入学手続きについて、小論文用紙

註)「自己評価」は4段階で評価(4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切)

【現時点での課題と今後の改善方策】

(1)ガイドブック及び募集要項は年度初めにエリア内全体の高等学校へ発送している。また定期的(月1回程度)に高校へ訪問し本校の教育実績・在校生状況・出願に関する情報等を提供している。
(2)各国家試験等に合格し、社会に貢献できる優秀な人間になる教育メソッドや、取得可能資格などわかりやすく掲載されている。また本校の特色である、併修制度の説明もわかりやすく紹介している。
(3)ホームページ・SNSなどを利用し学校の事(教育実績・特色等)がわかる最新情報などを発信している。また、入試においてはアドミッションポリシー及び入試内規に基づき公正かつ適正に運営を行ってきた。
(4)主に電話・LINE・SNSでの問い合わせが可能であるが、LINE・SNSは交代制で対応を行っている。
(5)ガイドブックに国試合格率、就職先情報を記載し最新の情報を提供している。また、高校訪問時やガイダンス・オープンキャンパスでもしっかり説明をしていた。
(6)入学金・授業料等の学費は同分野の他校と比較し適正である。
(7)募集要項が掲載された各媒体に関しては入学に関する費用が掲載されている。また、テキスト代など入学後に必要な金額もわかるよう、オープンキャンパスで明示している。
(8)すべての入学予定者に小論文提出を義務付けている。提出された小論文は添削を行い、入学前に指導及び修正を繰り返して一定レベルを求めている。

(8) 財務

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	2	2	決算書
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また、予算・収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。	3	3	予算書、予算計画書、予算管理表
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4	4	監査報告書、監事監査資料
4	財務情報公開の体制を整備し、適切に運用しているか	4	4	ホームページ、財産目録等（閲覧用）、送付書（国・県提出）

註)「自己評価」は4段階で評価(4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切)

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>(1) 周辺大学の理学療法学科増設および18歳人口の減少による入学者数減少が継続しており、それに伴い収入も減少している。オープンキャンパスやガイドブックにて卒業時に学士が同時取得できるメリットについて複数の媒体を通じて発信を行い、翌年度以降、財政基盤の安定化を目指す。</p>
<p>(2) 予算・収支計画は、各部署から提出された予算要求書を審査・検討を行い、各部署との協議の上で策定し、理事会の承認を得て決定している。しかしながら、予算と決算では、数値的に乖離が見られるため、予算の執行に関しては、予算管理表に基づき適正な執行管理を実施する事としている。</p>
<p>(3) 財務についての会計監査は、会計監査人による監査及び監事による監査を実施している。</p> <p>会計監査人監査については、顧問税理士より学校法人会計基準に基づき財務諸表の監査を、また、監事監査については、監事より、私立学校法第三十七条第3項に定められた監査規程に基づき、当該年度の業務及び財産の状況について監査を受けている。</p> <p>また、理事会、評議員会においては、監事の意見を付した上で決算内容を報告している。なお、収益事業については、顧問税理士に業務委託し、法令に則り、法人税・消費税等を申告・納付している。</p>
<p>(4) ホームページ上において財務諸表を情報公開し、広く一般に対して財務情報の開示を行っているほか、いつでも財務情報の閲覧が可能な体制を整えている。また、所管税務署、愛知県私学振興室にも財務諸表等を提出している。</p>

(9) 法令等の遵守

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	4	学則・法令（専修学校設置基準）、自己評価表、学校関係者評価表
2	法令等、改正状況を確認・報告をし、規程類の改定等適切に対処しているか	4	4	諸規程、法改正に伴う関連書類（県の許可通知等）、関連する管轄官庁からの通達
3	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	4	個人情報保護基本方針、ホームページ、募集要項
4	自己評価の実施と問題点の改善につとめているか（学校全体）	4	4	自己評価表、学校関係者評価表、自己評価・関係者評価委員会議事録
5	自己評価結果を公開しているか（学校全体）	4	4	ホームページ

註)「自己評価」は4段階で評価（4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切）

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>(1) 法令、専修学校設置基準のほかに厚生労働大臣から指定を受けている養成施設として、指定規則、施行規則などを遵守するべく学則が整備されており、学則及び細則を忠実に運営、実行することで、本校としてのコンプライアンスは保たれている。</p>
<p>(2) 今年度は、育児・介護休業法改正に伴う規則改定を実施した。今後も、定期的に法令等の改正情報等を確認し、適時適切な規程類の改定につとめたいと考える。</p>
<p>(3) 個人情報保護基本方針は、学生募集要項並びにホームページ上に記載されている。本校への資料請求者は当然のこと、本校に入学した学生及び教職員の情報についても独自の管理システムで集中データ管理されており、外部への漏洩を防いでいる。また、紙面による情報も必要に応じて施錠の出来るスペースで管理しており、外部への流出を防いでいる。外部からの侵入についても個人情報を扱う部屋の施錠や暗証番号による管理などで防止している。更に、個人情報に関する書類や保存期限の過ぎた書類は、シュレッダー処理で裁断廃棄あるいは溶解処理をしている。データ並びにペーパー共に情報保護の体制は今後とも強化していく。</p>
<p>(4) 各部署における自己評価、それに基づく問題点や改善案の共有化が図られ、他部署からの建設的な意見も取り入れながら、改善運動につながられている。</p>
<p>(5) 自己評価及び学校関係者評価の結果については、たちばな学園のホームページに公開されている。今後も結果は随時公開していく方針である。</p>

(10) 社会貢献・地域貢献 <<理学療法学科>>

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	4	学会開催案内、ホームページ、ガイドブック
2	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	4	全国リハビリテーション学校協会輪番表、ホームページ、ガイドブック
3	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4	4	募金活動の振込記録、ホームページ、ボランティア実施状況

註)「自己評価」は4段階で評価（4=適切、3=ほぼ適切、2=やや不適切、1=不適切）

【現時点での課題と今後の改善方策】

（1）地域包括支援センターによる高齢者に対する転倒予防教室にて、本校の医療機器であるハンドヘルドダイナモメーターを用い高齢者の体力測定として筋力測定に活用し客観的データを参加者に提供することができた。
（2）東海地方の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に対し、研修会の企画開催を他校の教員と合同で実施した。小中学生を対象に、教員が障害スポーツの出張授業を実施した。
（3）校内に介助犬と盲導犬の募金箱を設置し募金活動を実施した。ボランティアとして、愛知県社会福祉法人愛知県社会福祉協議会主催愛知県障害者スポーツ大会に参加した。また、名古屋市中区社会福祉協議会主催健康作り事業による体操教室を教員が実施し、学生も補助として参加した。

(10) 社会貢献・地域貢献 《作業療法学科》

No.	点検項目	自己評価	関係者評価	参考資料
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	4	茶屋四郎次郎記念学会開催案内、茶屋四郎次郎記念学術学会誌、「茶屋四郎次郎記念学術学会誌」原稿募集案内メール、学園祭ポスター、認知症カフェ
2	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3	3	出張授業資料、SNS
3	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4	4	夏休みボランティア資料、課題、認知症カフェ

註)「自己評価」は4段階で評価（4＝適切、3＝ほぼ適切、2＝やや不適切、1＝不適切）

【現時点での課題と今後の改善方策】

<p>(1) 茶屋四郎次郎記念学会に講演・研究発表の場を提供している。令和6年度は認知症カフェを開設して地域に対して学びや集いの場を提供している。また、学園祭を通して本校を開放し、住民や高校生の参加にも多少ながらも繋げることができた。</p>
<p>(2) 令和6年度はSDGs AICHI EXPOへの出展、学園祭での公開講座、認知症カフェ運営を実施した。また、名古屋市中区社会福祉協議会との連携により、地域高齢者に対する健康増進のための教室を3回実施した。令和7年度は認知症サポーター養成講座の開催を予定しており、継続実施を目指す。</p>
<p>(3) 学外活動の実施について、令和6年度は夏休みの精神科病院での夏祭りボランティアや、春休みでの高齢者レクリエーションボランティアの機会を設け、学生のボランティア活動を奨励して活動支援を行った。令和7年度は他領域のボランティア活動も積極的に奨励し活動へと繋げていく。求人先でのインターン活動を継続、増加させていくことで地域貢献を進めていく。</p>